

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03 (3433) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	18,800,974	19,309,631	38,462,202
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	142,353	△58,790	335,604
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	37,228	△98,137	79,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,859	△208,366	678,467
純資産額 (千円)	10,679,158	10,755,506	10,906,680
総資産額 (千円)	35,958,570	35,572,707	36,520,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	2.72	△7.17	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	29.4	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,801	1,190,591	1,724,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△197,534	△195,527	△688,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△439,519	△874,853	△757,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,973,386	2,165,230	2,077,195

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.65	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第98期第2四半期連結累計期間および第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合弁会社設立に関する基本契約

契約締結先	契約締結日	内容	出資額 (千USドル)	合弁会社名	
(株)海外需要開拓支援機構 川崎汽船(株)	平成26年 9月25日	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫の運営	当社	3,900	未定 (資本金15,000 千USドル)
			(株)海外需要開拓支援機構	7,350	
			川崎汽船(株)	3,750	

(注) 設立は平成27年1月の予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みから回復基調にあるものの、夏場の天候不順や急激な円安の進行による影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きの鈍化に加え、トラック不足や燃料価格の高止まりによりコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、外的要因によるコスト上昇を背景に、既存得意先に対し受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱い拡充を図るとともに、平成26年7月に小口混載便事業を開始するなど業容の拡大に努めてまいりました。なお、平成26年9月に合弁による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約書を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存取引先の取扱いが拡大したことや、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、運送コストが増加したことや、倉庫稼働率が低下したことなどから営業利益率が下がり、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は193億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は1億35百万円（前年同期は営業利益1億86百万円）、経常損失は、58百万円（前年同期は経常利益1億42百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同期は四半期純利益37百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に契約が終了した既存得意先があったことや、海外関係会社において、既存得意先の取扱いが伸び悩んだことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましても、当社および国内関係会社において、外部委託費および燃料価格の上昇により運送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は92億92百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は3億33百万円（同45.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.1%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、外部委託費の上昇や作業効率化の遅れがあったものの、収益の増加にともない、増益となりました。

その結果、営業収益は34億7百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は2億6百万円（同2.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.6%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部既存得意先の取扱量の増減への対応に関わるコスト増や契約終了の既存得意先があったこと等により、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は34億71百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2億76百万円（同26.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.0%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口の施工案件を受注したことや、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、一部の得意先工場内請負業務の契約終了が影響したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は31億37百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は3億22百万円（同19.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が2億28百万円減少したこと等により3億61百万円減少し、90億43百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億86百万円減少し、265億28百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億47百万円減少し、355億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が2億33百万円減少したこと等により2億30百万円減少し、109億33百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が3億6百万円減少したことおよび退職給付に係る負債が2億86百万円減少したこと等により5億65百万円減少し、138億83百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億96百万円減少し、248億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が1億2百万円減少したこと等により1億51百万円減少し、107億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して、88百万円の資金の増加（前年同期比1億91百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少額が2億23百万円あったものの、減価償却費が7億51百万円および未払又は未収消費税等の増加額が6億19百万円あったこと等により、11億90百万円の資金の増加（前年同期比3億21百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億87百万円あったこと等により、1億95百万円の資金の減少（前年同期比2百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が3億76百万円およびリース債務の返済による支出が3億41百万円あったこと等により、8億74百万円の資金の減少（前年同期比4億35百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,438	17.62
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2丁目8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5丁目11-3 新橋住友ビル	402	2.91
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	110	0.80
徳増 勝治	神奈川県川崎市川崎区	105	0.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	0.72
計	—	8,795	63.58

(注) 上記のほか、自己株式が147千株(1.07%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,671	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1丁目19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,752,790
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,664,962
その他	1,959,888	1,628,040
貸倒引当金	△1,972	△2,011
流動資産合計	9,405,232	9,043,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,278,581	4,112,882
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産（純額）	7,013,566	7,012,000
その他（純額）	1,282,607	1,273,615
有形固定資産合計	19,384,389	19,208,132
無形固定資産	537,965	554,614
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,379,320
その他	1,835,097	1,434,149
貸倒引当金	△51,080	△47,292
投資その他の資産合計	7,193,032	6,766,178
固定資産合計	27,115,387	26,528,925
資産合計	36,520,620	35,572,707
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,133,110
短期借入金	5,843,598	5,780,364
賞与引当金	319,905	298,258
その他	2,634,360	2,721,979
流動負債合計	11,164,698	10,933,713
固定負債		
社債	1,233,200	926,500
長期借入金	4,825,154	4,834,444
リース債務	6,749,785	6,717,139
役員退職慰労引当金	395,136	372,922
退職給付に係る負債	395,092	108,529
その他	850,872	923,952
固定負債合計	14,449,241	13,883,488
負債合計	25,613,939	24,817,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,522,545	4,533,070
自己株式	△36,772	△36,772
株主資本合計	10,821,788	10,832,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	67,550
為替換算調整勘定	△341,634	△444,425
退職給付に係る調整累計額	22,072	16,909
その他の包括利益累計額合計	△240,338	△359,964
少数株主持分	325,229	283,157
純資産合計	10,906,680	10,755,506
負債純資産合計	36,520,620	35,572,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	18,800,974	19,309,631
営業原価	17,199,306	18,167,862
営業総利益	1,601,668	1,141,769
販売費及び一般管理費		
人件費	942,320	833,371
その他	473,165	444,149
販売費及び一般管理費合計	1,415,485	1,277,520
営業利益又は営業損失(△)	186,182	△135,751
営業外収益		
受取利息	15,288	7,923
受取配当金	5,255	6,414
受取手数料	9,687	9,606
受取保険料	2,547	114,145
持分法による投資利益	20,051	-
その他	23,516	37,971
営業外収益合計	76,346	176,061
営業外費用		
支払利息	75,025	71,944
為替差損	23,038	15,400
その他	22,112	11,754
営業外費用合計	120,176	99,100
経常利益又は経常損失(△)	142,353	△58,790
特別利益		
固定資産売却益	9,448	18,705
投資有価証券売却益	-	7,129
特別利益合計	9,448	25,834
特別損失		
固定資産除売却損	3,110	25,471
投資有価証券評価損	373	226
特別損失合計	3,484	25,698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,317	△58,653
法人税、住民税及び事業税	90,207	53,832
法人税等調整額	△439	△32,807
法人税等合計	89,767	21,024
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	58,549	△79,678
少数株主利益	21,321	18,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,228	△98,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	58,549	△79,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,802	△12,478
為替換算調整勘定	353,103	△111,563
退職給付に係る調整額	-	△5,162
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	516
その他の包括利益合計	367,309	△128,688
四半期包括利益	425,859	△208,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,299	△217,763
少数株主に係る四半期包括利益	67,559	9,396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,317	△58,653
減価償却費	561,310	751,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△3,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,445	△20,251
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,273	△223,727
受取利息及び受取配当金	△20,544	△14,337
支払利息	75,025	71,944
有形固定資産除売却損益(△は益)	△6,338	6,766
売上債権の増減額(△は増加)	680,982	192,414
未払又は未収消費税等の増減額	△370,273	619,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,634	△214,609
その他	297,997	223,090
小計	1,044,494	1,330,315
利息及び配当金の受取額	33,568	21,782
利息の支払額	△75,332	△70,169
法人税等の支払額	△133,929	△91,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,801	1,190,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	63,980	△112,758
有形固定資産の取得による支出	△248,740	△287,502
無形固定資産の取得による支出	△2,539	△48,893
投資有価証券の売却による収入	-	35,670
敷金及び保証金の回収による収入	130,649	21,112
預り保証金の受入による収入	53,045	24,117
その他	△193,929	172,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,534	△195,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	236,000	△133,640
長期借入れによる収入	450,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△956,420	△917,574
社債の償還による支出	△426,700	△376,700
リース債務の返済による支出	△146,318	△341,649
配当金の支払額	△54,889	△53,820
少数株主への配当金の支払額	△33,604	△51,469
その他	492,414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,519	△874,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,729	△32,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,476	88,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,910	2,077,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,973,386	※ 2,165,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,316,588千円	2,752,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△263,201 "	△507,559 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△80,000 "	△80,000 "
現金及び現金同等物	1,973,386千円	2,165,230千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,389,724	3,245,602	3,168,286	15,803,613	2,997,360	18,800,974	-	18,800,974
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,389,724	3,245,602	3,183,385	15,818,712	2,997,360	18,816,073	△15,099	18,800,974
セグメント利益	616,257	202,618	378,696	1,197,572	402,554	1,600,126	△1,413,944	186,182

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,413,944千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,415,485千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,292,166	3,407,993	3,471,742	16,171,901	3,137,730	19,309,631	-	19,309,631
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,292,166	3,407,993	3,486,841	16,187,000	3,137,730	19,324,730	△15,099	19,309,631
セグメント利益	333,749	206,782	276,707	817,238	322,951	1,140,190	△1,275,941	△135,751

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,275,941千円には、セグメント間取引消去1,579千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,277,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	2円72銭	△7円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	37,228	△98,137
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	37,228	△98,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,686	13,685

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………54,741千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。